

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

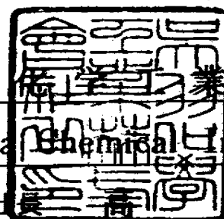
半 期 報 告 書

(第 67 期中) 昭和 54 年 4 月 1 日から
昭和 54 年 9 月 30 日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和 54 年 12 月 24 日 提出

会 社 名 呉 羽 橋 化学 株 式 会 社
英 訳 名 Kureha Chemical Industry Co., Ltd.
代表者の役職氏名 取締役社長 橋 博



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋堀留町 1 丁目 8 番地

電話番号 03(662)9611 (代表)

連絡者 経理部長 小 沢 克 巳

もよりの連絡場所 電話番号 連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

大阪証券取引所

大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1 頁
1. 資本金の増減	1
2. 大株主の状況	1
3. 株価及び株式売買高の推移	1
4. 役員の異動	2
5. 従業員の状況	2
第 2. 事業及び営業の状況	3
1. 事業の状況	3
2. 営業の状況	3
第 3. 設 備 の 状 況	6
1. 設備の異動	6
2. 設備計画	6
第 4. 経 理 の 状 況	7
中間監査報告書	8
1. 中間財務諸表	9
2. そ の 他	15

第 1. 会 社 の 概 況

1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金
千円 9,040,000	千円 904,000	千円 9,944,000

(注) 資本準備金の資本組入による無償増資。

昭和54年3月31日現在の株主に10対1の割合で割当。

資本組入日 昭和54年4月1日

2. 大株主の状況

氏名又は名称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株 式 会 社 富 士 銀 行	17,000 千株	8.55 %
東京海上火災保険株式会社	12,452	6.26
株 式 会 社 大 和 銀 行	12,257	6.16
安田生命保険相互会社	12,045	6.06
安田信託銀行株式会社	9,740	4.90
丸 紅 株 式 会 社	7,405	3.72
三井物産株式会社	7,067	3.55
株 式 会 社 日 本 興 業 銀 行	6,798	3.42
株 式 会 社 住 友 銀 行	6,425	3.23
株式会社日本債券信用銀行	4,475	2.25
計	95,664	48.10

3. 株価及び株式売買高の推移

	月 別	54年 4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
当上半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	最 高	685 ^円	659 ^円	587 ^円	569 ^円	588 ^円	579 ^円
	最 低	580 ^円	562 ^円	516 ^円	485 ^円	536 ^円	540 ^円
	売 買 高	47,286 ^{千株}	6,012 ^{千株}	4,176 ^{千株}	7,992 ^{千株}	12,167 ^{千株}	7,130 ^{千株}

(注) 最高最低株価及び売買高は、東京証券取引所におけるものである。

4. 役員の異動

当上半期中に役員の異動はありません。

5. 従業員の状況(1) 従業員数等の状況

昭和54年9月30日現在

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
男	2,208 人	38.5 才	15.7 年	218,476 円
女	334 人	27.3 才	5.1 年	102,274 円
計または平均	2,542 人	37.0 才	14.3 年	203,293 円

(注) 1. 平均給与月額は基準外賃金を含み、賞与は含まない。

2. 平均給与月額中基準外賃金は、男9.5%、女2.6%、平均9.1%となっている。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は全国産業別労働組合連合(新産別)に加盟しており、労使関係はおおむね良好である。
尚、組合員数は昭和54年9月30日現在1,962名である。

第 2. 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

当上半期における特記事項はない。

2. 営業の状況

(1) 概 況

当期におけるわが国経済は、公共投資と民間設備投資の高水準の伸びに支えられ、経済全般に明るさが加わった。しかし一方、原油の急騰などエネルギーをめぐる波乱含みの情勢から、卸売物価の高騰、2次にわたる公定歩合の引上げなど、拡大基調のなかにあつて変動の多い期でもあつた。

化学工業界においては、基礎原料をはじめとして、合成樹脂や有機薬品分野などの化学品市況の先高感と旺盛な需要に支えられ、急速な回復をみせている。

このような環境にあつて、当社は精密化学品分野をはじめ、合成樹脂、樹脂加工製品分野も好調に推移し、当期販売金額は451億円余となり、前年下期実績に対して114%、前年同期実績に対し118%を達成し、29億円余の利益を計上することができた。

1) 合成樹脂部門

主力の塩化ビニル樹脂は、公共投資、民需の拡大から数量、価格とも好調に推移した。また「クレハロンラテックス」の包装分野への用途拡大をはじめ、その他の合成樹脂新製品なども順調に伸長したので、本部門の販売金額は119億2,100万円と前年同期比24%増となった。

2) 樹脂製品部門

「クレハロンフィルム」は国内、輸出とも順調に推移した。また家庭用「クレラップ」は都市部ばかりでなく、地方の需要も急速に拡大し、飛躍的に伸びた結果、本部門の販売金額は74億5,400万円となり、前年同期比18%の上昇となった。

3) 合成繊維部門

定置網用漁網糸、防虫網用原糸の需要は極めて旺盛に終始した。「グランドターフ(人工芝)」は今期より普及品グレードを上市し、幅広い層に対するため製品系列を整備した。しかし、その他加工品関係については、全般的に横這いに推移した結果、本部門の販売金額は20億6,400万円と前年同期比18%増にとどまった。

4) 無機工業薬品部門

苛性ソーダは上期後半には需給も引締り、価格も回復した。しかし上期前半の低迷が影響し、本部門の販売金額は40億8,500万円と前年同期比16%減に終わった。

5) 精密化学品部門

制がん剤「クレスチン」はその後も順調に伸長している。また一時輸入品との競合で軟調であつた有機薬品も価格と需要の回復に支えられ売上は増加した。前期より戦列に加わった炭素繊維、活性炭も輸出の増加と内需の開発により、売上に寄与した結果、本部門の販売金額は187億8,600万円となり、前年同期比28%の大幅増となった。

6) 肥料部門

粒状培土は需要地域も拡大し、さらに増加傾向を示しているが、普通化成肥料及び高度化成肥料の減少をカバーしきれず、本部門の販売金額は8億2,700万円と前年同期比21%減となった。

(2) 生産能力

当上半期中には、前期末と比較して生産能力に変動はない。

(3) 生産実績

部門別	製品名	前 上 半 期				当 上 半 期			
		昭和53年4月1日から 昭和53年9月30日まで				昭和54年4月1日から 昭和54年9月30日まで			
		生産実績金額	操業率	月平均生産額	百分比	生産実績金額	操業率	月平均生産額	百分比
合成樹脂	PVC・BTA等	(107,063) 7,303,560	63	(17,844) 1,217,260	21.93	(206,050) 7,371,135	55	(34,342) 1,228,522	19.31
	その他	(37,584) 1,202,071	-	(62,64) 200,345	3.61	(45,441) 997,771	-	(7,573) 1,662,95	2.62
	小計	(144,647) 8,505,631	-	(24,108) 1,417,605	25.54	(251,491) 8,368,906	-	(41,915) 1,394,817	21.93
	合成繊維	(148,071) 621,735	-	(24,679) 103,623	1.87	(121,140) 827,062	-	(20,190) 137,844	2.17
樹脂製品	クレハロンフィルム ならびに成型品	(102,637) 4,511,832	-	(17,106) 751,972	13.55	(168,720) 5,282,893	-	(28,120) 880,482	13.84
無機工業薬品	苛性ソーダ	(471,550) 2,375,718	55	(78,592) 395,953	7.14	(426,063) 2,170,433	51	(71,010) 361,739	5.69
	合成塩酸	(14,724) 63,224	8	(2,454) 10,537	0.19	(7,699) 48,958	8	(1,283) 8,160	0.13
	液体塩素	(45,702) 765,750	65	(76,171) 127,625	2.30	(55,332) 94,202	81	(9,222) 157,004	2.47
	亜硫酸ソーダ	(4,268) 313,328	37	(711) 52,221	0.94	(2,008) 242,083	34	(335) 40,347	0.63
	その他	(63,041) 1,938,624	-	(105,069) 323,104	5.82	(418,251) 933,409	-	(69,709) 155,568	2.44
	小計	(1,577,979) 5,456,644	-	(262,997) 909,440	16.39	(1,407,341) 4,336,910	-	(234,557) 722,818	11.36
精密化学品	クロルベンゼン	(45,79) 65,661	23	(763) 10,944	0.20	(13,475) 142,316	39	(2246) 23,719	0.37
	ジクロルベンゼン	(10,143) 610,886	63	(1,691) 101,814	1.84	(35,489) 921,459	84	(5,915) 153,577	2.41
	塩化ベンジル	35,121	69	58,536	1.05	430,790	77	71,799	1.13
	パークロルエチレン 四塩化炭素	(17,176) 412,275	56	(2863) 68,713	1.24	(31,080) 544,101	66	(5,180) 90,683	1.43
	農医薬品	(243,707) 11,493,343	61	(40,618) 1,915,557	34.51	(191,105) 14,171,589	81	(31,851) 2,361,931	37.13
	その他	(63,833) 234,308	-	(10,639) 39,051	0.70	(49,741) 1,903,169	-	(8,290) 317,194	4.99
	小計	(339,438) 13,167,689	-	(56,574) 2,194,615	39.54	(320,890) 18,113,424	-	(53,482) 3,018,903	47.46
肥料	過磷酸石灰	(86,110) 382,311	23	(14,352) 63,719	1.15	(130,818) 377,582	26	(21,803) 62,930	0.99
	化成肥料	(420) 93,660	4	(70) 15,610	0.28	(1,181) 60,587	3	(197) 10,098	0.16
	その他	(60) 560,675	-	(10) 93,446	1.68	799,747	-	133,291	2.09
	小計	(86,590) 1,036,646	-	(14,432) 172,775	3.11	(131,999) 1,237,916	-	(22,000) 206,319	3.24
合 計		(2,399,362) 33,300,177	-	(399,896) 5,550,030	100.00	(2,401,581) 38,167,111	-	(400,264) 6,361,183	100.00

- (注) 1. 生産金額には、自家使用（括弧内数字）分を含む。但し、合成繊維の（括弧内数字）は購入製品の自家使用分である。生産金額は、各月の平均販売単価を以って算出した。
2. 操業率は稼働能力に対する生産実績の割合である。

(4) 外注の利用状況

外注は、合成繊維とクレハロンフィルムについて行っており、その状況は次の通りである。

1) 合成繊維は、関係会社柏原化成株式会社他 16 社に外注しており、支払加工費は、第 66 期（上半期）

129,995 千円、第 67 期（上半期）141,192 千円である。

2) クレハロンフィルムは、関係会社呉羽プラスチック株式会社他 4 社に外注しており、支払加工費は、第 66

期（上半期）618,770 千円、第 67 期（上半期）645,494 千円である。

(5) 製品の購入状況

製 品 名	前 上 半 期	当 上 半 期
	昭和 53 年 4 月 1 日から 昭和 53 年 9 月 30 日まで	昭和 54 年 4 月 1 日から 昭和 54 年 9 月 30 日まで
合 成 樹 脂 及 び 加 工 品	3,987,940 千円	6,015,542 千円
工 業 薬 品	2,278,483	2,071,946
包 装 機 械	137,088	195,138
合 計	6,403,511	8,282,626

(6) 販 売 実 績

部 門 別	前 上 半 期			当 上 半 期		
	昭和 53 年 4 月 1 日から 昭和 53 年 9 月 30 日まで			昭和 54 年 4 月 1 日から 昭和 54 年 9 月 30 日まで		
	金 額	月 平 均 金 額	百分比	金 額	月 平 均 金 額	百分比
合 成 樹 脂	千円 9,625,373	千円 1,604,229	% 25.15	千円 11,920,692	千円 1,986,782	% 26.41
樹 脂 製 品	6,318,759	1,053,126	16.51	7,453,528	1,242,255	16.51
合 成 繊 維	1,749,346	291,558	4.57	2,064,134	344,022	4.57
無機工業薬品	4,887,492	814,582	12.77	4,085,410	680,902	9.05
精密化学品	14,639,324	2,439,887	38.25	18,786,171	3,131,028	41.62
肥 料	1,049,758	174,960	2.75	827,400	137,900	1.84
合 計	38,270,052	6,378,342	100.00	45,137,335	7,522,889	100.00

(注) 数量は製品別に単位が異なるものが多いので記載を省略した。

(7) 輸 出 実 績

部 門 別	前 上 半 期		当 上 半 期		主 な 輸 出 先
	昭和 53 年 4 月 1 日から 昭和 53 年 9 月 30 日まで		昭和 54 年 4 月 1 日から 昭和 54 年 9 月 30 日まで		
	金 額	総販売金額に 対する比率	金 額	総販売金額に 対する比率	
合 成 樹 脂	千円 2,351,224	% 6.14	千円 3,061,625	% 6.78	欧州,大洋州,東南アジア,北米,中南米
樹 脂 製 品	950,866	24.8	1,185,049	2.63	欧州,大洋州,東南アジア,北米,中南米
合 成 繊 維	112,999	0.30	99,929	0.22	東南アジア,大洋州
無機工業薬品	133,978	0.35	157,304	0.35	東南アジア
精密化学品	336,153	0.88	820,919	1.82	東南アジア,欧州
合 計	3,885,220	10.15	5,324,826	11.80	

第 3. 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当上半期において重要な設備の異動はない。

2. 設 備 計 画

昭和 54 年 9 月末現在の設備計画及び今後の所要資金等は次のとおりである。

(単位 百万円)

事業所名	摘 要	計画金額	既支払額 (54年9月迄)	今 後 の 所要資金	着工年月	完成年月	目 的
錦 工 場	肥 料 部 門 設 備	193	2	191	54/4	55/3	合 理 化
"	電 解 部 門 設 備	222	28	194	"	"	"
"	精密化学品部門設備	1,582	78	1,504	"	"	"
"	合成樹脂部門設備	369	26	343	"	"	"
"	樹脂加工部門設備	290	12	278	"	"	"
"	ユーティリティ部門設備	217	24	193	"	"	"
錦研究所及び 東京研究所	試 験 研 究 設 備	618	83	535	"	"	研究設備購入
	そ の 他	725	80	645	"	"	
	合 計	4,216	333	3,883			

(注) 1. 上記の設備は主として合理化省力化をはかるものであり、生産能力の増加にはほとんど影響ない。

2. 今後の所要資金 3,883 百万円は自己資金により充当する予定である。

第 4. 経 理 の 状 況

1. 以下に示す中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）」に基づいて作成した。
2. 当中間会計期間（昭和 54 年 4 月 1 日から昭和 54 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表について、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、監査法人日本橋事務所の監査を受け、中間監査報告書を受領した。

中 間 監 査 報 告 書

吳羽化学工業株式会社

代表取締役社長 高 橋 博 殿

作 成 日 昭和54年12月24日
事務所所在地 東京都中央区八重洲1-3-8 井田ビル
監査法人の名称 監査法人 日本橋事務所

代 表 社 員 公認会計士 井橋 光三 

関 与 社 員 公認会計士 前田 清澄 

関 与 社 員 公認会計士 黒田 克司 

電 話 東京(274) 5837(代)・(274) 5041(代)

当監査法人は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この半期報告書に記載されている吳羽化学工業株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間(昭和54年4月1日から昭和54年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して吳羽化学工業株式会社の第67期事業年度の中間会計期間(昭和54年4月1日から昭和54年9月30日まで)に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (昭和53年9月30日)		当中間会計期間末 (昭和54年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (昭和54年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	14,012,921		13,164,426		14,680,179	
2. 受取手形(※1)	10,874,261		17,249,923		10,833,705	
3. 売掛金	6,145,363		7,382,444		7,490,323	
4. たな卸資産	9,266,000		11,636,469		10,180,571	
5. その他流動資産	3,019,166		8,057,184		4,708,714	
6. 貸倒引当金	△ 440,000		△ 452,200		△ 442,600	
流動資産合計	42,877,711	48.3	57,038,246	56.7	47,450,892	52.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産(※2) (※3)						
(1) 機械及び装置	17,466,035		16,410,771		16,190,089	
(2) その他有形固定資産	11,263,121		13,093,357		10,377,518	
有形固定資産合計	28,729,156		29,504,128		26,567,607	
2. 無形固定資産	481,528		400,737		451,947	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券(※3)	6,108,995		7,508,185		7,267,395	
(2) 長期貸付金	9,428,071		4,819,657		7,994,938	
(3) その他投資	1,217,880		1,321,885		1,220,173	
投資その他の資産合計	16,754,946		13,649,727		16,482,506	
固定資産合計	45,965,630	51.7	43,554,592	43.3	43,502,060	47.8
資産合計	88,843,341	100.0	100,592,838	100.0	90,952,952	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	10,896,410		14,954,956		10,604,732	
2. 買掛金	3,805,370		4,324,911		3,642,202	
3. 短期借入金	18,948,427		15,641,454		13,580,414	
4. 負債性引当金	734,857		1,746,241		1,319,589	
5. その他流動負債	7,289,809		10,650,381		7,574,635	
流動負債合計	41,674,873	46.9	47,317,943	47.0	36,721,572	40.4

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (昭和53年9月30日)		当中間会計期間末 (昭和54年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (昭和54年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
Ⅱ 固定負債		%		%		%
1. 社 債	5,580,000		5,060,000		5,430,000	
2. 長期借入金	25,282,811		16,922,470		19,980,245	
3. 退職給与引当金	1,444,772		1,700,031		1,712,695	
4. その他固定負債	9,192		8,654		8,654	
固定負債合計	32,316,775	36.4	23,691,155	23.6	27,131,594	29.8
Ⅲ 特定引当金(※4)	2,416,656	2.7	2,497,376	2.5	2,497,376	2.7
負債合計	76,408,304	86.0	73,506,474	73.1	66,350,542	72.9
(資本の部)						
Ⅰ 資本金	8,000,000		9,944,000		9,040,000	
Ⅱ 資本準備金	402,242		9,178,242		10,082,242	
Ⅲ 利益準備金	983,600		1,068,800		1,023,600	
Ⅳ その他の剰余金						
1. 任意積立金	1,630,000		2,430,000		1,630,000	
2. 中間(当期)未処分利益金	1,419,195		4,465,322		2,826,568	
その他の剰余金合計	3,049,195		6,895,322		4,456,568	
資本合計	12,435,037	14.0	27,086,364	26.9	24,602,410	27.1
負債資本合計	88,843,341	100.0	100,592,838	100.0	90,952,952	100.0

(脚 注)

摘 要	前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度
(※1) 受 取 手 形 割 引 高	9,594,833 千円	9,530,001 千円	9,535,527 千円
(※2) 有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額	30,851,287 千円	33,714,516 千円	32,071,815 千円
(※3) 担 保 資 産			
1. 担保に供している資産			
有 形 固 定 資 産 (工場財団分含む)	25,425,301 千円	25,858,303 千円	24,261,168 千円
投 資 有 価 証 券	2,041,930 "	1,460,177 "	2,068,564 "
計	27,467,231 "	27,318,480 "	26,329,732 "
2. 上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	8,133,593 千円	7,777,668 千円	5,484,060 千円
社 債 (1年以内償還の社債を含む)	6,650,000 "	5,580,000 "	5,950,000 "
長 期 借 入 金	24,342,185 "	16,361,159 "	19,214,850 "
計	38,125,778 "	29,718,827 "	30,648,910 "
(※4) 特定引当金設定主要項目	価格変動準備金 特別償却準備金	同 左 "	同 左 "
(5) 1. 外貨建資産・負債			
預 金	US\$ 14,492,136	US\$ 31,839,14	US\$ 31,673,94
売 掛 金	US\$ 30,195	US\$ 30,195	US\$ 30,195
その他流動資産	US\$ 1,474,125.96	US\$ 1,302,860.09	US\$ 1,433,249.67
投 資 有 価 証 券	US\$ 800,000	US\$ 800,000	US\$ 800,000
ギルダ 500,000	ギルダ 500,000	ギルダ 500,000	ギルダ 500,000
その他流動負債	—	US\$ 200,000	—
長 期 借 入 金 (一年以内返済予定分含む)	US\$ 1,651,230	US\$ 1,150,000	US\$ 1,375,000
2. 外貨建資産・負債 の 換 算 基 準	(イ) 外貨建短期金銭債権、 債務及び預金の円換算 は決算日の為替相場に よった。 (ロ) 外貨建長期金銭債権、 債務の円換算は取得時 又は発生時の為替相場 によった。 (ハ) 外貨建の株式は取得 時の為替相場によった。	(イ) 同 左 (ロ) 同 左 (ハ) 同 左	(イ) 同 左 (ロ) 同 左 (ハ) 同 左
(6) 保 証 債 務	吳羽運輸株式会社外15 社の借入金17,043,783 千円の債務保証を行って いる。	吳羽運輸株式会社外14 社の借入金14,704,193 千円の債務保証を行って いる。	吳羽運輸株式会社外15 社の借入金15,997,310 千円の債務保証を行って いる。
(7) 圧 縮 記 帳 予 定 額	—	374,377 千円	371,998 千円

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (昭和53年4月1日から 昭和53年9月30日まで)		当中間会計期間 (昭和54年4月1日から 昭和54年9月30日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (昭和53年4月1日から 昭和54年3月31日まで)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
I. 売 上 高		38,270,052	100.0%	45,137,334	100.0%	77,942,067	100.0%
II. 売 上 原 価		27,343,909	71.4	28,960,421	64.2	54,381,601	69.8
売上総利益		10,926,143	28.6	16,176,913	35.8	23,560,466	30.2
III. 販売費及び一般管理費		6,155,408	16.1	8,231,105	18.2	13,176,491	16.9
営業利益		4,770,735	12.5	7,945,808	17.6	10,383,975	13.3
IV. 営業外収益(※1)		1,151,845		1,190,573		2,259,428	
V. 営業外費用(※2)		2,665,860		2,169,087		5,268,388	
経常利益		3,256,720	8.5	6,967,294	15.4	7,375,015	9.5
VI. 特別利益		—		—		—	
VII. 特別損失(※3)		391,609		865,341		980,697	
税引前中間(当期)純利益		2,865,111	7.5	6,101,953	13.5	6,394,318	8.2
VIII. 特定引当金取崩額(※4)		111,263		—		111,263	
IX. 特定引当金繰入額(※5)		1,538,000		—		1,618,720	
税引前中間(当期)利益		1,438,374	3.8	6,101,953	13.5	4,886,861	6.3
法人税及び住民税		646,172		3,140,000		2,470,000	
追徴法人税及び住民税		18,828		—		—	
中間(当期)利益		773,374	2.0	2,961,953	6.6	2,416,861	3.1
前期繰越利益		645,821		1,503,369		645,821	
合併により継承した未処分利益金		—		—		203,886	
中間配当金		—		—		400,000	
利益準備金積立額		—		—		40,000	
中間(当期)未処分利益金		1,419,195		4,465,322		2,826,568	

(脚 注)

摘 要	前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度
(※1) 営業外収益の主要項目 受 取 利 息	7 4 4, 4 2 4 千円	5 1 7, 1 9 6 千円	1, 5 6 2, 6 2 1 千円
(※2) 営業外費用の主要項目 支払利息及び割引料	2, 1 6 0, 2 1 3 千円	1, 7 7 2, 9 2 8 千円	4, 0 8 4, 3 6 9 千円
(※3) 特別損失の主要項目 固定資産除却売却損	1 8 4, 7 0 9 千円	5 2 6, 3 4 0 千円	7 7 3, 7 9 7 千円
(※4) 特定引当金取崩額	特別償却準備金	—	特別償却準備金
(※5) 特定引当金繰入額	特別償却準備金	—	特別償却準備金 海外投資等損失準備金 価格変動準備金
(6) 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産 計	2, 5 9 8, 4 7 8 千円 5 5, 8 6 8 " 2, 6 5 4, 3 4 6 "	2, 6 9 2, 5 7 1 千円 5 1, 8 7 0 " 2, 7 4 4, 4 4 1 "	5, 3 5 4, 6 1 6 千円 1 1 0, 3 2 3 " 5, 4 6 4, 9 3 9 "
(7) 主要な会計処理の変更 及 び そ の 内 容		賞与引当金は従来税法の 暦年基準で計上していた が、費用負担をより適正 にすべく、第66期末より 支給対象期間基準によっ て計上することに変更し ている。 (当中間税引前利益に与え る影響額 72,000千円)	賞与引当金は従来税法の 暦年基準で計上していた が、費用負担をより適正 にすべく当期より支給対 象期間基準によって計上 することに変更した。

(8) 中間財務諸表作成の基本となる事項

摘 要	前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度
1. 正規の決算と異なる会計処理 (1) 減価償却費の配分基準 (2) 退職給与引当金繰入額の配分基準	減価償却費の計上は年間見積額を期間に基づき按分した額を計上した。 中間会計期間を含む事業年度繰入見込額の2分の1を計上した。	同 左 中間会計期間を含む事業年度繰入見込額の2分の1を計上することとしているが、当上半期に於る適格退職年金制度の一部改訂により退職給与引当金が税法限度額を超過することとなるので法人税法の特例を適用し当上半期は繰入を行わなかった。	
2. たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 評 価 基 準 た な 卸 方 法	移動平均による原価法但し、水銀(貯蔵品)は低価法 帳簿たな卸(実地たな卸併用)	同 左 同 左	同 左 同 左
3. 有形固定資産の減価償却の方法	定 率 法	同 左	同 左
4. 法人税及び住民税の計上方法	中間会計期間を一事業年度とみなして、中間申告を行う場合を仮定して算出した課税所得に対する税額を計上した。	同 左	1年決算申告要納付額を計上した。
5. 法人事業税の計上方法	発 生 基 準	同 左	同 左
6. 特定引当金の計上基準	当中間会計期間を含む事業年度と同一の基準により計上している。	同 左	

2. そ の 他

(1) 中 間 配 当

昭和54年10月31日開催の取締役会において第67期（昭和54年4月1日から昭和55年3月31日まで）の中間配当（商法第293条の5に定める金銭の分配）を当社定款第27条の規定に基づき昭和54年9月30日現在の最終の株主名簿記載の株主または登録質権者に対し行うことを決定した。

(イ) 中 間 配 当 の 総 額	596,640千円
(ロ) 1 株 当 り の 金 額	3円
(ハ) 支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	昭和54年12月15日